

北海道久遠郡せたな町

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業実施状況

No.	事業名	総事業費	財源内訳		事業内容及び実施状況	事業開始日	事業完了日
			重点交付金	一般財源			
1	物価高騰重点対策世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	18,357,000	18,357,000	0	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することを目的 ・低所得世帯への給付金及び事務費 ・R5,R6の累計給付金額 ・R5年度分の住民税非課税世帯 1394世帯×70千円 のうちR6計画分 ・事務費633千円 ・事務費の内容 [需用費(事務用品等)として支出] ・R5年度分の住民税非課税世帯 (1394世帯)	R6.1.1	R6.4.30
2	物価高騰重点対策世帯支援給付金【給付金・定額減税一体支援枠分】	66,985,021	66,612,000	373,021	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することを目的 ・低所得世帯への給付金及び事務費 ・R5,R6の累計給付金額 ・令和5年度均等割のみ課税世帯 264世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯106世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 65世帯×100千円、子ども加算 120人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1878人(44350千円)のうちR6計画分 ・事務費 4277千円 ・事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ・低所得世帯等の給付対象世帯数(435世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1878人)	R6.6.18	R7.1.15
11	生活応援商品券発行事業	70,287,410	30,751,000	39,536,410	物価高騰が続く中で町民を対象に共通商品券を配布することで、町民生活を維持する。 ・共通商品券発行経費、事務費 ・6,800人×10千円=68,000千円、事務費2,288千円 (うち交付金を充当する経費 商品券発行経費のうち30,301千円) ・全町民 総事業費のうち、その他一般財源39,537千円	R7.1.27	R7.3.25
12	介護・障がい施設等物価高騰対策支援金支給事業	14,940,000	14,940,000	0	①物価高騰の影響を受けている介護や障がい施設等に対し支援金を給付することにより、各種事業者の負担軽減及び事業継続の促進を図る。 ②③ 介護・障がい施設等物価高騰対策支援金 ・介護事業所 19事業所 13,680千円 ・障がい事業所 4事業所 1,260千円 ・町内介護事業所・障がい事業所	R7.1.27	R7.3.5

※No.は、国に提出した実施計画書の番号

※No.2事業は、令和5年度実施計画搭載の重点交付金10,716,000円を充当